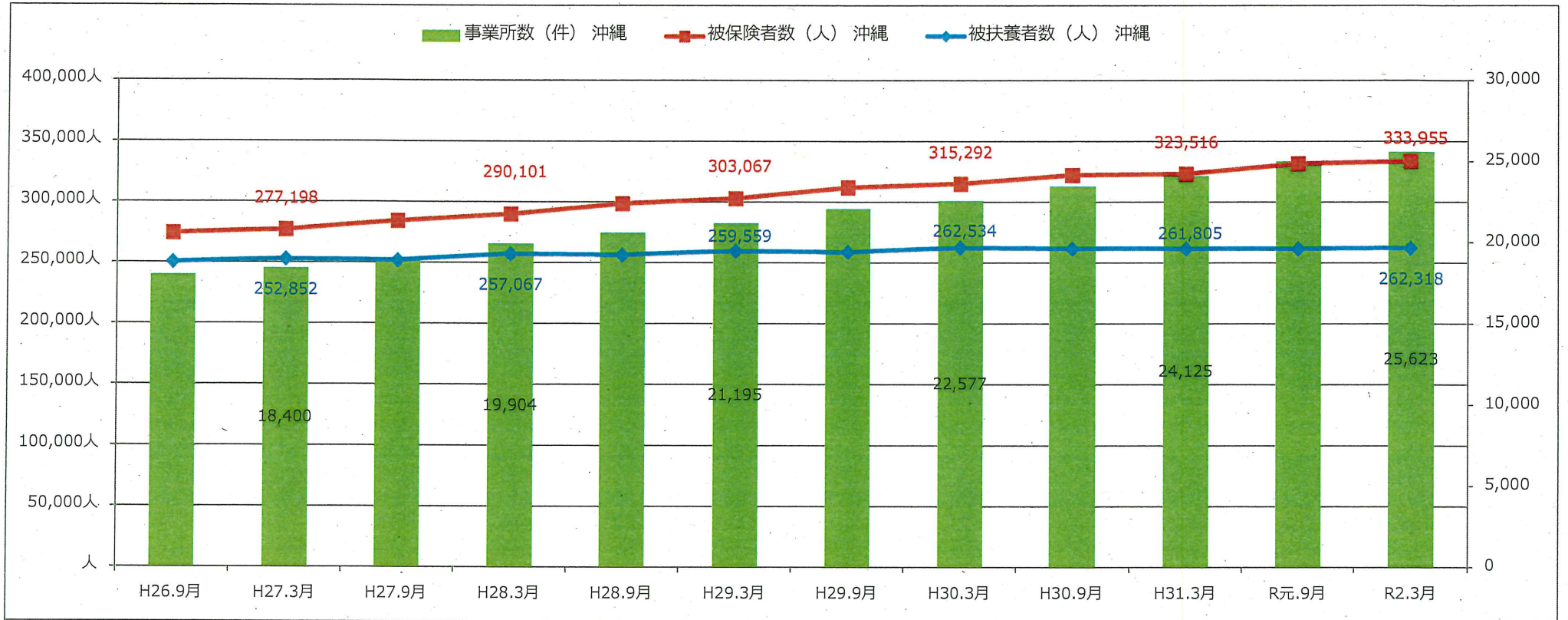


令和元年度沖縄支部事業報告について

令和2年度第1回全国健康保険協会沖縄支部評議会（令和2年7月16日）

1	被保険者数・被扶養者数・事業所数の推移	1頁
2	1人あたり医療費の推移	2頁
3	沖縄支部における現物給付費及び現金給付費の推移	3頁
4	沖縄支部における健康保険料率の推移	5頁
5	サービススタンダード平均支給日数	6頁
6	来客者数・申請件数・郵送率の推移	6頁
7	お客様満足度調査結果	7頁
8	柔道整復施術療養費	8頁
9	限度額適用認定証の使用割合	8頁
10	被扶養者資格再確認	8頁
11	返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進	9頁
12	返納金等債権の回収実績	9頁
13	効果的なレセプト点検の推進	12頁
14	レセプト点検（資格・外傷・内容）の実績	12頁
15	特定健診受診率の推移	14頁
16	特定保健指導実施率の推移	16頁
17	重症化予防事業	17頁
18	オンライン資格確認の導入に向けた対応	18頁
19	広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	18頁
20	福寿うちな～健康宣言事業	20頁
21	ジェネリック医薬品の使用促進	20頁
22	医療データの分析結果に基づく地域の医療提供体制への働きかけ及び効果的な活用	21頁
23	支部調査研究事業	22頁
24	コラボヘルス（『ご家族様にも特定健診プロジェクト』の実施）	23頁

1 被保険者数・被扶養者数・事業所数の推移

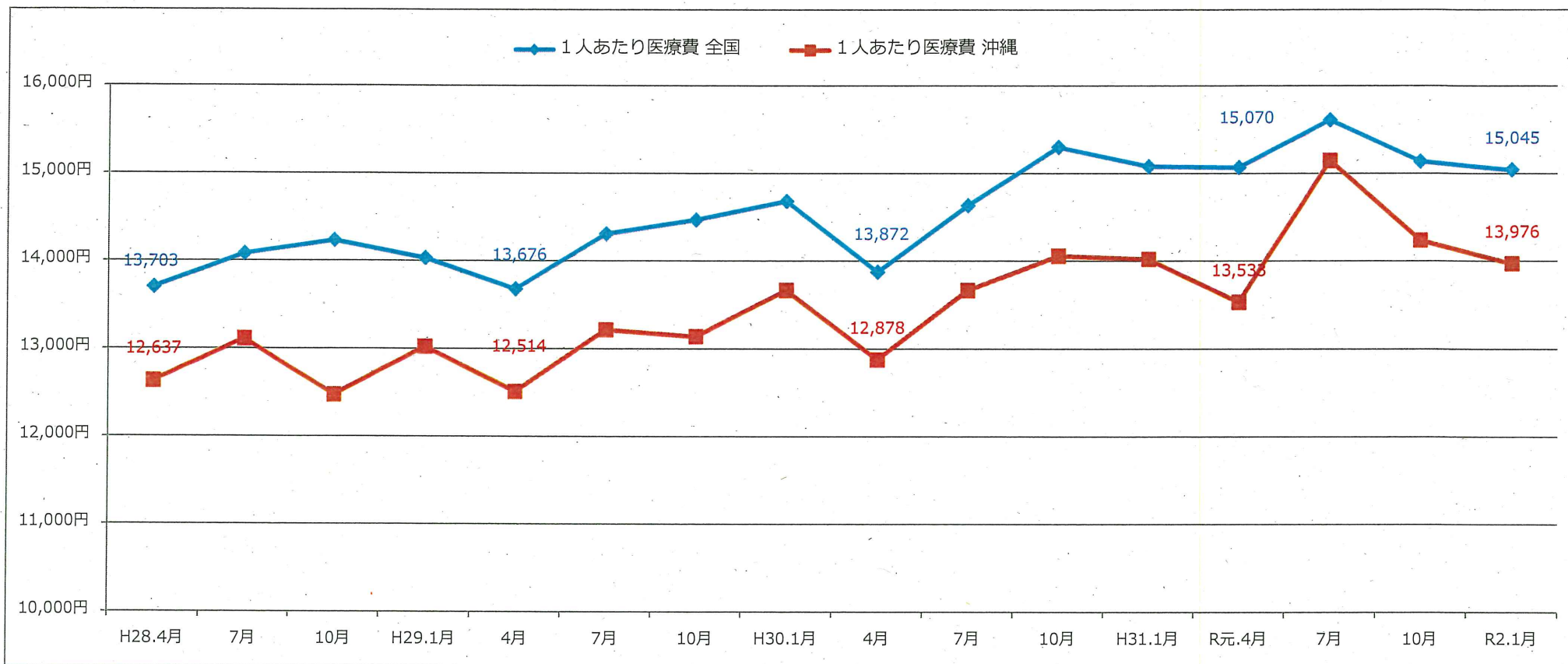


		H26.9月	H27.3月	H27.9月	H28.3月	H28.9月	H29.3月	H29.9月	H30.3月	H30.9月	H31.3月	R元.9月	R2.3月
加入者数 (人)	全国	36,043,560	36,392,457	36,819,094	37,164,935	37,601,958	38,071,205	38,618,833	38,929,641	39,214,503	39,400,303	40,353,929	40,443,671
	沖縄	524,586	530,050	536,506	547,168	555,144	562,626	571,080	577,826	584,189	585,321	593,865	596,273
被保険者数 (人)	全国	20,771,803	20,901,905	21,416,903	21,577,484	22,119,955	22,428,161	23,062,885	23,203,471	23,650,078	23,757,186	24,739,099	24,793,285
	沖縄	274,308	277,198	284,536	290,101	298,804	303,067	312,275	315,292	322,450	323,516	332,096	333,955
被扶養者数 (人)	全国	15,271,757	15,490,552	15,402,191	15,587,451	15,482,003	15,643,044	15,555,948	15,726,170	15,564,425	15,643,117	15,614,830	15,650,386
	沖縄	250,278	252,852	251,970	257,067	256,340	259,559	258,805	262,534	261,739	261,805	261,769	262,318
事業所数 (件)	全国	1,717,536	1,749,928	1,807,159	1,858,887	1,930,606	1,994,022	2,064,441	2,113,359	2,172,510	2,224,070	2,279,374	2,324,510
	沖縄	17,997	18,400	19,029	19,904	20,591	21,195	22,080	22,577	23,469	24,125	25,032	25,623

(参考) H26/9月から
R2/3月の伸び率

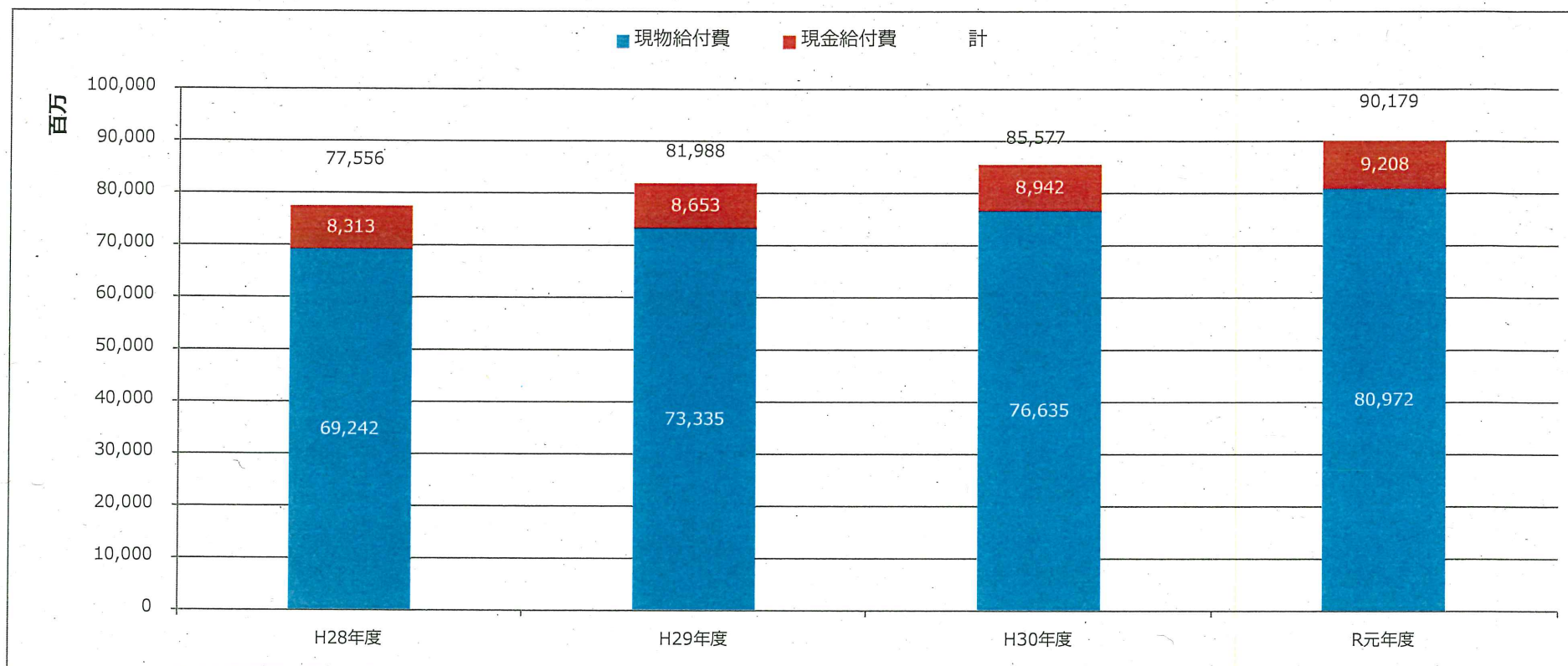
12.2%
13.7%
19.4%
21.7%
2.5%
4.8%
35.3%
42.4%

2 1人あたり医療費の推移



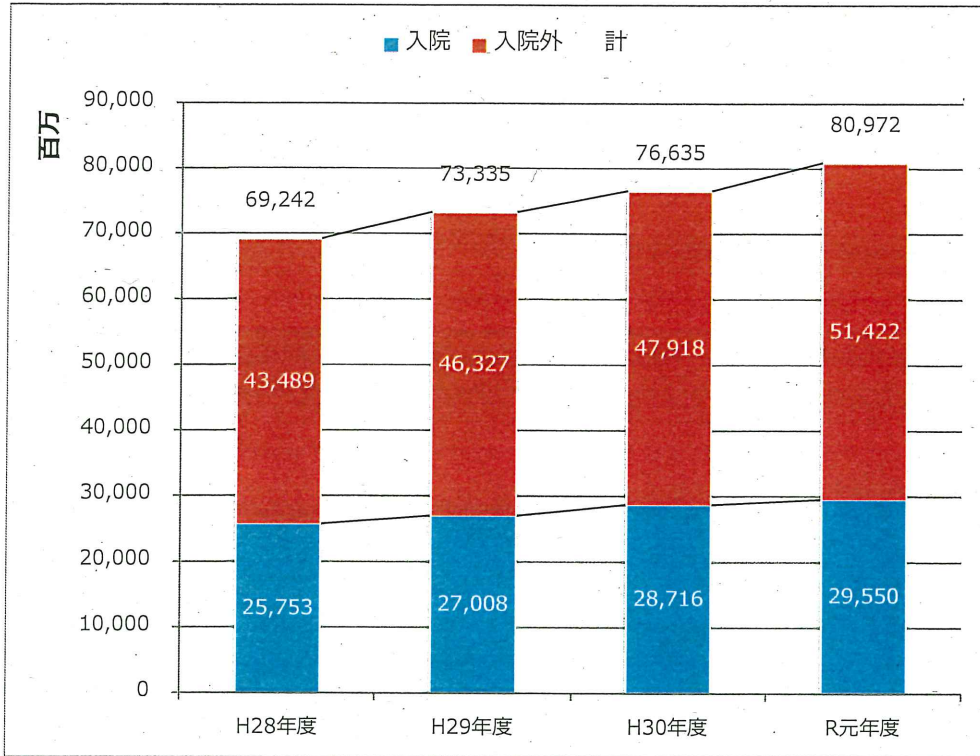
(円)		H28.4月	7月	10月	H29.1月	4月	7月	10月	H30.1月	4月	7月	10月	H31.1月	R元.4月	7月	10月	R2.1月
1人あたり医療費	全国	13,703	14,081	14,233	14,032	13,676	14,306	14,467	14,682	13,872	14,632	15,297	15,080	15,070	15,612	15,140	15,045
	沖縄	12,637	13,115	12,476	13,024	12,514	13,217	13,142	13,669	12,878	13,669	14,063	14,026	13,533	15,151	14,240	13,976

3 沖縄支部における現物給付費及び現金給付費の推移



(円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
現物給付費	69,242,404,327	73,335,254,769	76,634,541,027	80,971,505,055
現金給付費	8,313,172,265	8,652,665,707	8,941,990,914	9,207,764,897
計	77,555,576,592	81,987,920,476	85,576,531,941	90,179,269,952

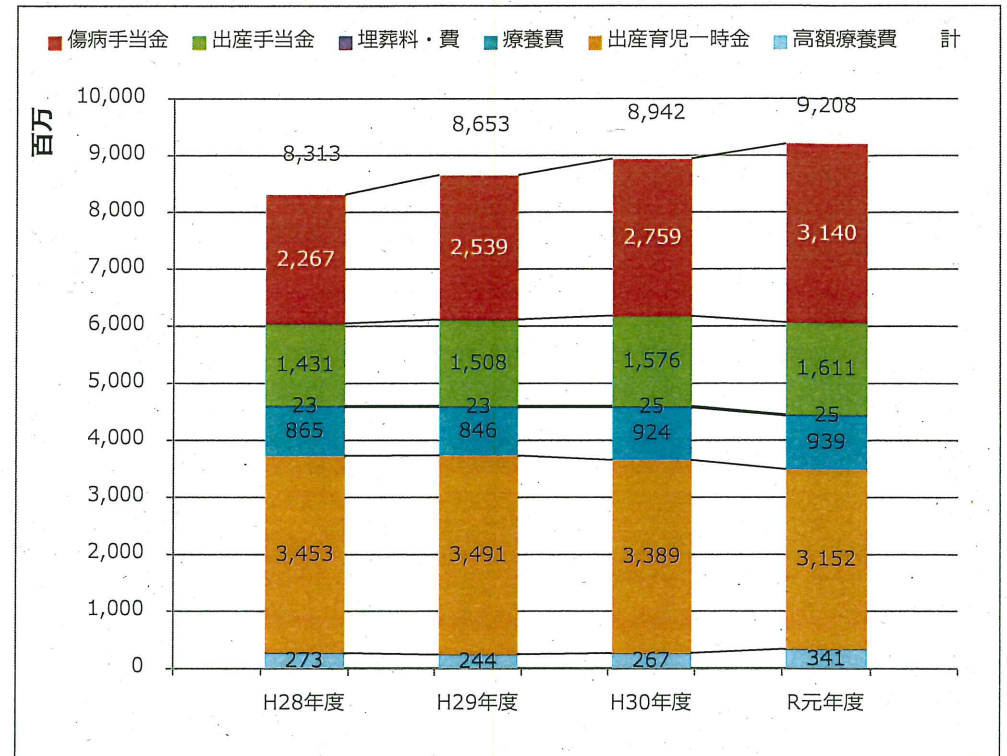
①沖縄支部における現物給付費（内訳）の推移



(円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
入院	25,752,943,862	27,008,469,367	28,716,241,590	29,549,784,341
入院外	43,489,460,465	46,326,785,402	47,918,299,437	51,421,720,714
計	69,242,404,327	73,335,254,769	76,634,541,027	80,971,505,055

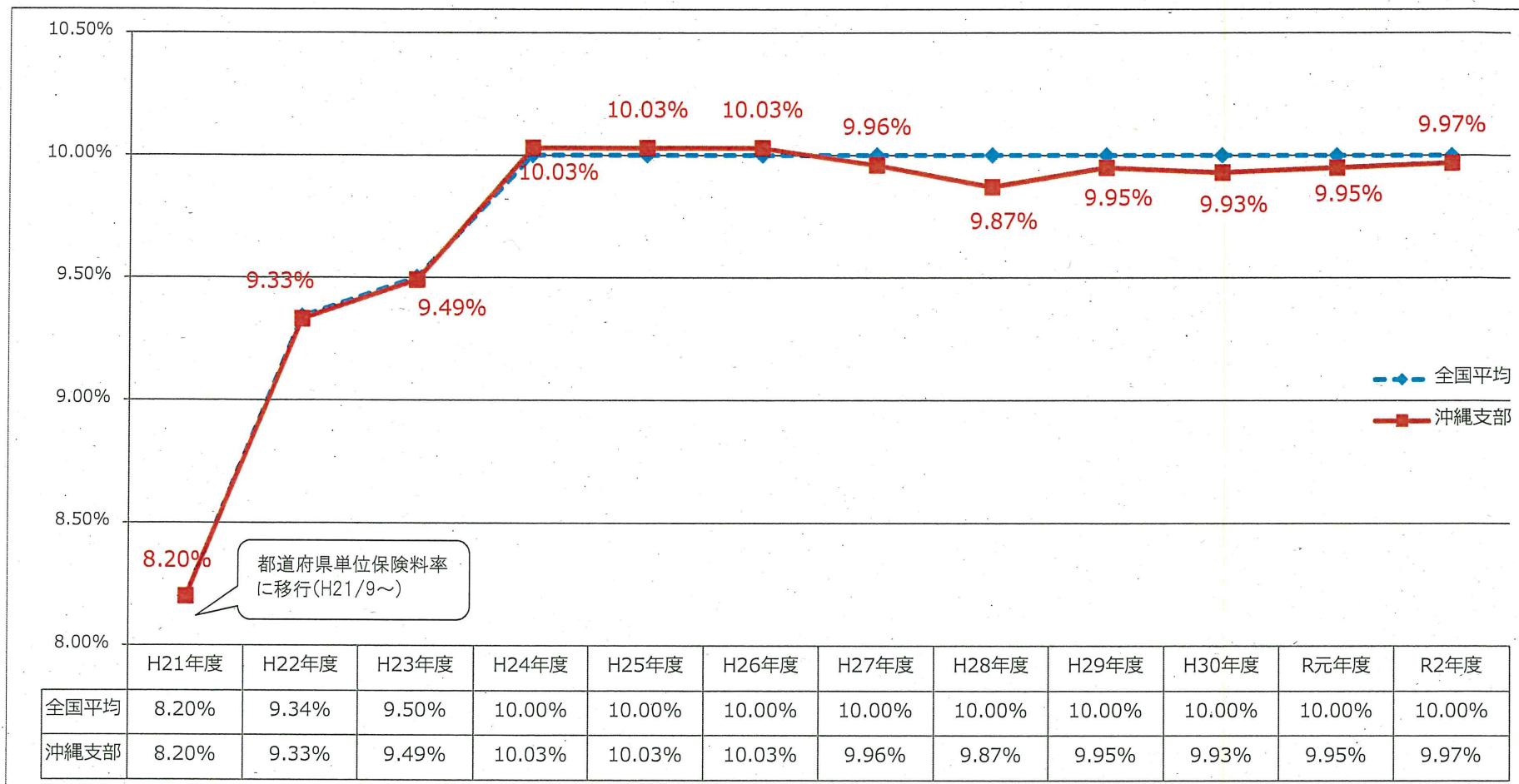
対前年度比伸び率		H29年度	H30年度	R元年度
入院	全国	3.51%	5.01%	4.60%
	沖縄	4.88%	6.32%	2.90%
入院外	全国	1.84%	5.22%	6.22%
	沖縄	6.52%	3.44%	7.31%

②沖縄支部における現金給付費（給付別内訳）の推移



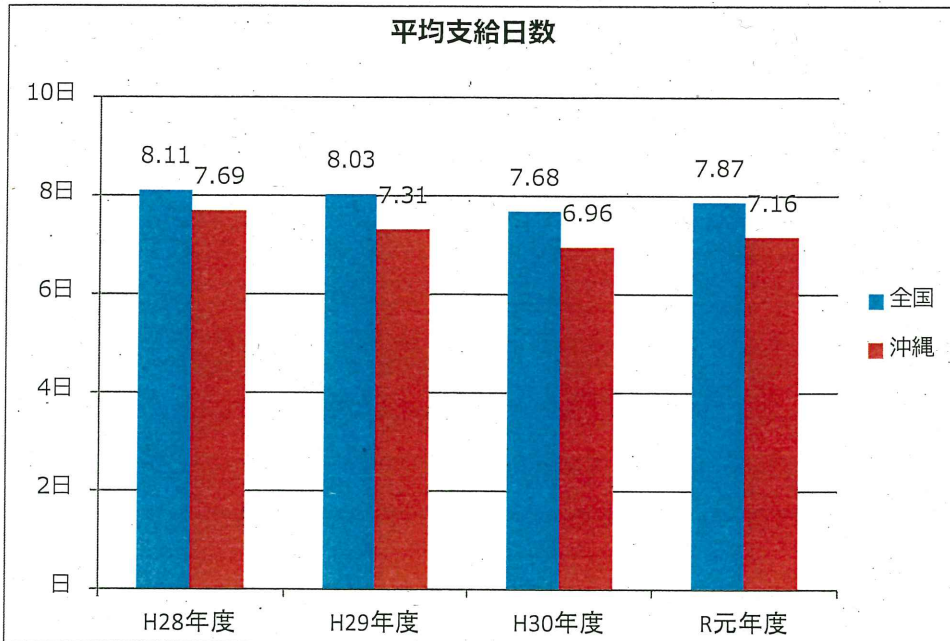
(円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
傷病手当金	2,267,068,310	2,539,225,655	2,759,125,818	3,140,252,721
出産手当金	1,430,961,971	1,508,291,358	1,576,263,992	1,611,088,328
埋葬料・費	23,338,900	22,741,000	24,826,000	24,569,000
療養費	864,976,850	845,920,416	924,144,165	938,810,789
出産育児一時金	3,453,140,000	3,491,280,000	3,389,332,000	3,151,528,000
高額療養費	272,985,009	244,381,348	267,265,354	340,616,893
その他	701,225	825,930	1,033,585	899,166
計	8,313,172,265	8,652,665,707	8,941,990,914	9,207,764,897

4 沖縄支部における健康保険料率の推移



5 サービススタンダード平均支給日数

■ KPI：サービススタンダードの達成状況を100%とする。
【R元年度KPI実績値】 100%



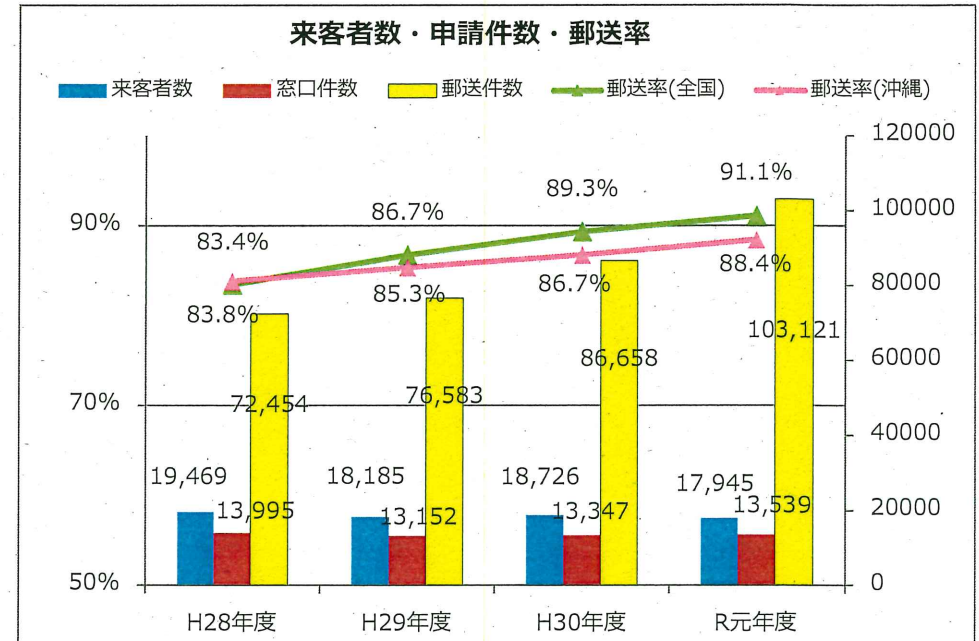
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
全国	8.11	8.03	7.68	7.87
沖縄	7.69	7.31	6.96	7.16

令和元年度におけるサービススタンダードの達成率は100%と目標を達成しました。平均支給日数については、全国平均よりも短くなっており、速やかな支給決定ができている状況。

※サービススタンダードとは、傷病手当金、出産手当金、出産育児一時金及び埋葬料について、受付から10営業日以内に申請者の口座に振込が終了することとした当協会独自の基準。

6 来客者数・申請件数・郵送率の推移

■ KPI：現金給付等の申請に係る郵送化率を90.0%とする。
【R元年度KPI実績値】 88.4%



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	郵送率	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
来客者数	19,469	18,185	18,726	17,945	全国	83.4%	86.7%	89.3%	91.1%
窓口件数	13,995	13,152	13,347	13,539	沖縄	83.8%	85.3%	86.7%	88.4%
郵送件数	72,454	76,583	86,658	103,121					

電話・ホームページ等を活用した郵送による申請書提出を推進した結果、来訪者は前年度より減少した。ただし、郵送化率については前年度より上昇したものの、KPI(90.0%)には達しなかった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月より電話・ホームページ等での郵送による提出を依頼したことや、大規模事業所に対し退職者向け任意継続周知用チラシ・申請書用紙等を送付し郵送での申請を依頼するなど、郵送化の促進を図った。

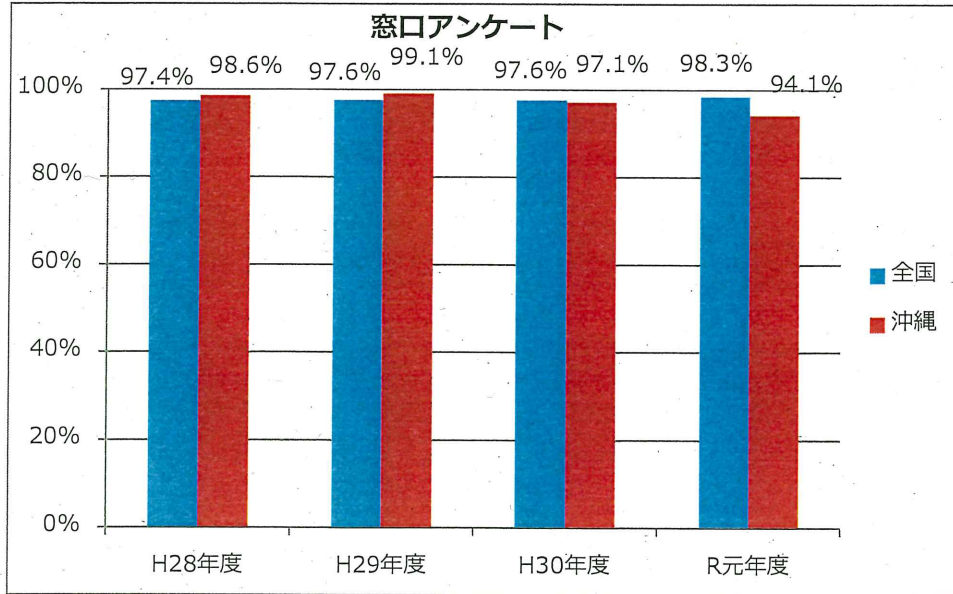
※窓口件数は、窓口で受理した申請書の件数。申請書1件ごとの集計であるため、来客者数とは相違する。

7 お客様満足度調査結果

① 「窓口アンケート調査」による満足度

【R元年度目標値】30年度（97.1%）より改善

【R元年度実績値】満足度94.1%



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
全国	97.4%	97.6%	97.6%	98.3%
沖縄	98.6%	99.1%	97.1%	94.1%

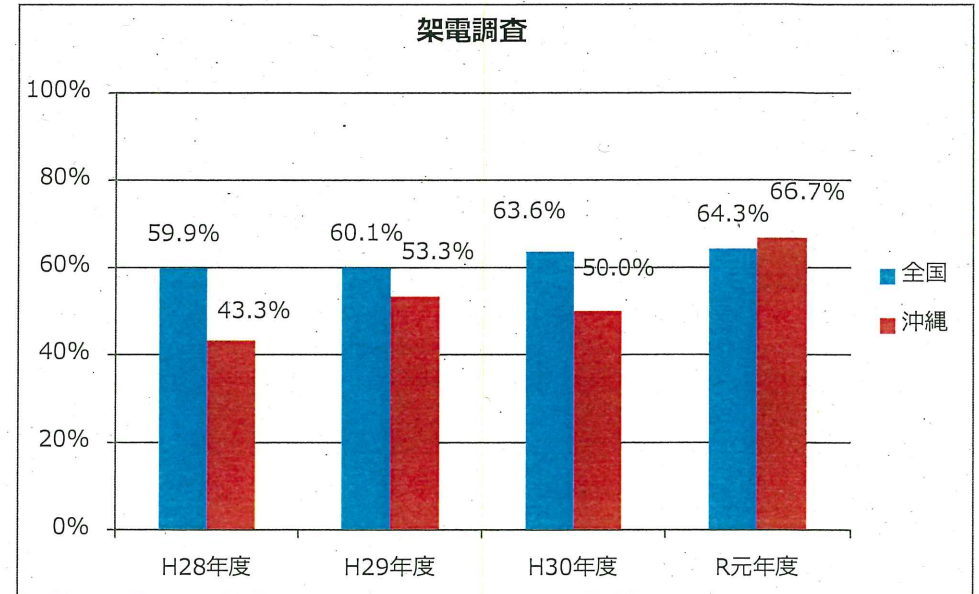
窓口担当職員との定期的なミーティングを通じて、情報の共有や制度に関する周知を行い職員のスキルアップに努めた。併せて、業務マニュアルに沿った取扱いの徹底を図り、支部独自対応の見直しを行った。前年度の窓口アンケートの結果より、「親身さ」「対応の速さ」「説明のわかりやすさ」を意識した対応を行い、来所目的の達成を心がけたが、昨年より3ポイント低下した結果となった。

※毎年1回、支部窓口に来訪されるお客様に対しアンケート調査を行い、全国6,291票（沖縄支部210票）回収したものを全国集計し分析したもの。なお、満足度は5段階評価のうち「満足」と「やや満足」の合計の割合。

② 「架電調査」による満足度

【R元年度目標値】30年度（50.0%）より改善

【R元年度実績値】満足度66.7%



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
全国	59.9%	60.1%	63.6%	64.3%
沖縄	43.3%	53.3%	50.0%	66.7%

全グループにおいて、朝礼時に電話対応の注意点をまとめた電話対応10か条の唱和を行った。前年度の架電調査では全国平均より13.6ポイント低く、職員の電話対応が課題であったため、「あいさつ」「接客マナー」「説明能力」を意識した電話対応を行ったが結果今年度は前年度より16.7ポイント上昇し全国平均の64.3%を上回ることができた。

※毎年、本部の委託した業者が実際に各支部へ架電（全国1,710コール、沖縄支部30コール）して調査したものの「言葉遣い」や「説明のわかりやすさ」などの実施状況を○×で評価したうえで、総合満足度を5段階評価したもののうち「満足」と「やや満足」の合計の割合。

8 柔道整復施術療養費

■ KPI：柔道整復施術療養費申請に占める3部位かつ15日以上の施術の申請の割合について対前年度（0.49%）以下とする。

【R元年度KPI実績値】 0.48%

	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
全国	1.49%	1.32%	1.23%	1.12%
沖縄	0.43%	0.49%	0.49%	0.48%

前年度までは3部位かつ月10日以上を照会文書の送付対象としていたところ、2部位かつ10日に引き下げることで、照会件数を増加させ、申請のあった加入者2,110名へ文書により施術内容の確認及び適正受診の周知を行った。

3部位かつ月15日以上の施術の申請割合は0.48%となり、KPI（対前年度以下）を達成した。

9 限度額適用認定証の使用割合

■ KPI：高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を87.4%以上とする。

【令和元年度KPI実績値】 84.7%

	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
全国	81.8%	81.1%	81.3%	81.2%
沖縄	86.2%	87.4%	87.2%	84.7%

2月に沖縄県医師会を訪問し、限度額適用認定申請書の医療機関窓口設置について依頼を行った。医療機関の申請書窓口設置の拡大により年間3万8千枚を超える限度額適用認定申請書を医療機関に送付し、加入者への説明をしていただき利用促進を図ることができた。

また、県の子ども医療費助成担当課を通じて、各市町村の医療費助成担当窓口での申請書設置について協力依頼を行った。

KPI目標には達しなかったが、全国平均より3.5%上回る結果となった。

10 被扶養者資格再確認

■ KPI：被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を89.0%以上とする。

【令和元年度KPI実績値】 90.5%

	8月17日時点	11月16日時点	11月20日時点	4月17日時点
H30	20.3%	87.2%		
R元			36.8%	90.5%

高齢者医療制度への拠出金及び保険給付の適正化と本来被扶養者資格を有しない者による無資格受診の防止を図ることを目的に、被扶養者資格再確認を実施した。

提出率は前年度より上昇し、KPI(89.0%)を達成した。今年度は再確認の実施が遅れたが、年末調整の時期と重なり提出率が上昇したと考えられる。高齢者医療制度納付金等の効果額(負担軽減)は約15億円程度(全国計)と推計している。

11 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

■ KPI：日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を94.0%以上とする

【令和元年度KPI実績値】本部集計中

証回収率	(累計値)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	30年度		91.98%	91.02%	92.91%	87.93%	92.32%	92.62%	90.53%	91.28%	87.10%	89.80%	90.41%	91.62%
元年度		91.85%	91.40%	91.68%	91.58%	91.78%	92.06%	89.25%	89.70%	89.66%	89.78%			本部集計中

3月末の回収率は90%前後を見込んでおり、目標を下回る見通し。10月に県内大手企業の組織再編の影響を受け、回収率が伸び悩んだ。1次催告を通常より2日早める対応を行ったが、回復には至らなかった。1か月以内の回収率を上げるためには、早期催告が必要なことから2年度においても現在の催告サイクルを維持し、実施することとしている。(年金機構の喪失処理日から、最長5日で実施)

■ KPI：返納金債権（資格喪失後受診に係るもの）の回収率を対前年度以上（73.13%以上）とする。

【令和元年度KPI実績値】58.05%

返納金回収率	累計値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	30年度	3.98%	11.69%	13.45%	19.39%	20.47%	47.19%	46.20%	44.68%	47.63%	44.08%	53.83%	73.13%
元年度	4.53%	17.22%	23.71%	23.88%	27.02%	39.65%	40.79%	38.24%	51.59%	50.71%	49.36%	58.05%	

返納金債権回収率は、58.05%と目標に達しなかった。新規債権の初回納付期限から2か月、5か月、8か月文書催告や電話催告を実施するなど、早期回収に重点を置いた取り組みを行っていたが、第4四半期の新規発生件数、金額が例年を大きく上回った結果、年度内の回収に至らなかった。【令和元年度第4四半期 新規調定 1,008件 22,729,824円（平成30年同期 701件 11,932,219円）】

■ KPI：医療給付総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下（0.073%以下）とする。

【令和元年度KPI実績値】0.081%

返納金割合	(累計値)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	30年度	0.179%	0.103%	0.094%	0.080%	0.076%	0.076%	0.075%	0.080%	0.077%	0.082%	0.077%	0.073%
元年度	0.140%	0.105%	0.092%	0.104%	0.088%	0.075%	0.071%	0.073%	0.072%	0.071%	0.076%	0.081%	

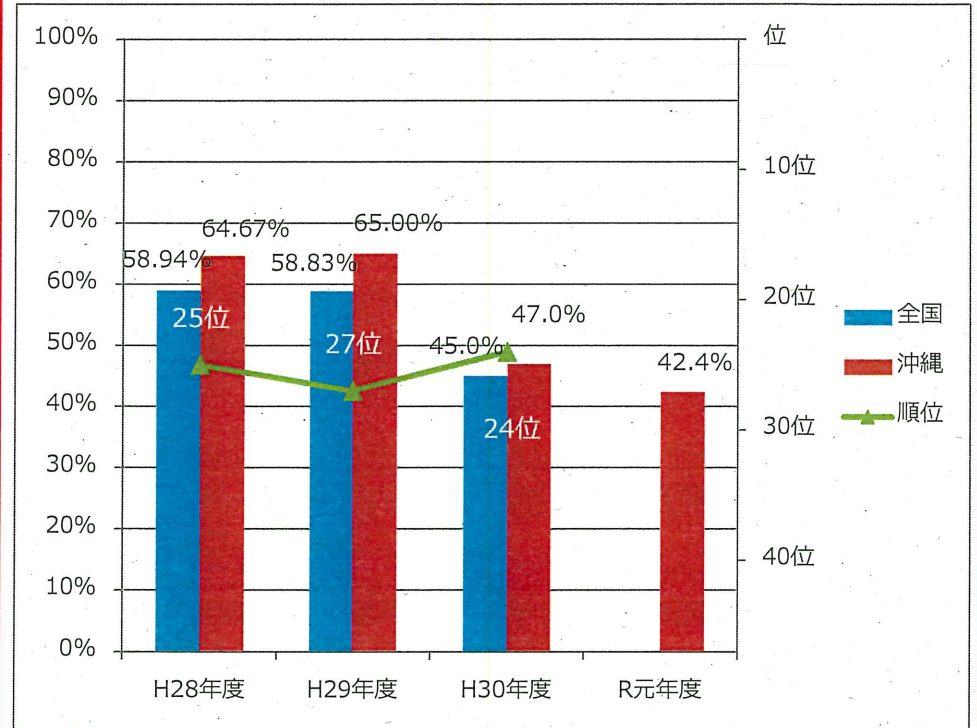
0.073%以下の目標値に対して0.081%と未達成となった。保険証の回収率を上げるほか、会社の担当者及び加入者への啓蒙が必要であり、引き続き確実な催告の実施及び広報等により、喪失後受診の発生防止に努めていく。

12 返納金等債権の回収実績

債権全体の回収率

【令和元年度目標値】回収率48.07%

【令和元年度実績値】回収率42.41%

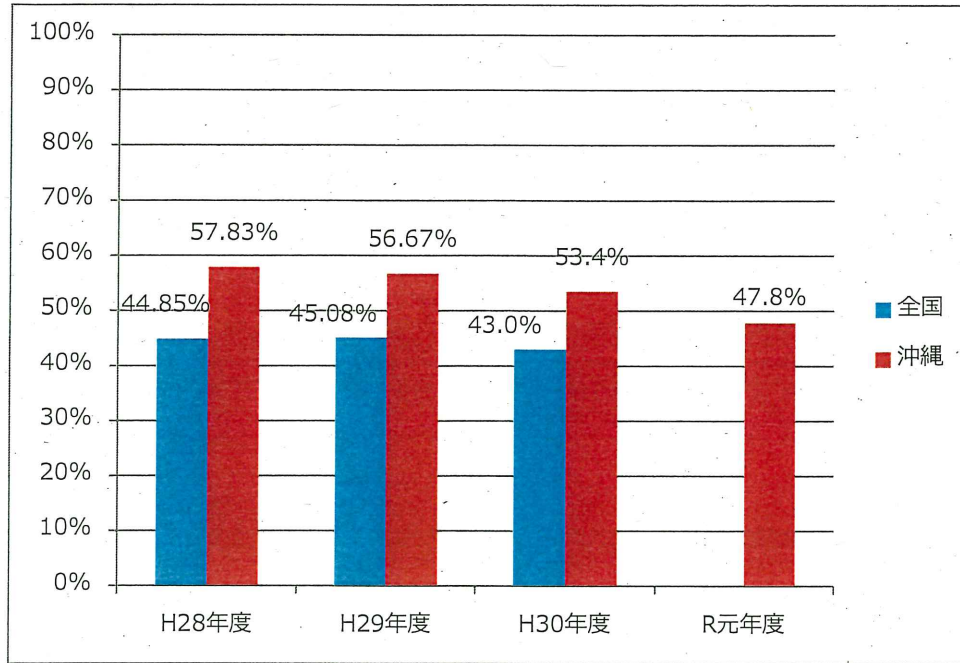


債権全体の回収率

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	令和元年度	
全国	58.94%	58.83%	45.0%	集計中	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	64.67%	65.00%	47.0%	42.4%	553,213,921円	234,611,148円
順位	25位	27位	24位	集計中		

債権全体の回収率は、42.4%と低下した。平成30年度から始まった損害賠償金債権の事務処理手順変更と併せて、例年7月（提出）に実施されてきた被扶養者再確認業務が元年度より11月に実施（提出）されることとなり、被扶養者の資格喪失後受診に係る債権が第4四半期に多く発生したことが大きく影響し、前年度実績より低下する結果となった。

①返納金債権の回収率



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		令和元年度	
全国	44.85%	45.08%	43.0%	集計中	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	57.83%	56.67%	53.4%	47.8%	←	262,536,749円	125,433,695円

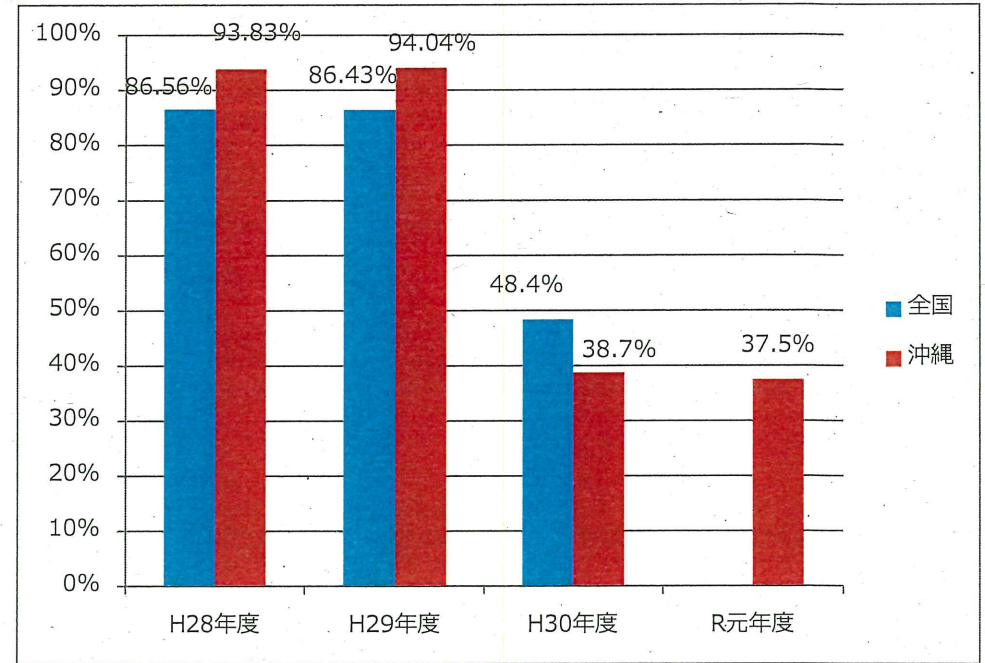
令和元年度の返納金債権のうち、資格喪失後受診による債権が約47%を占める。その多くが第4四半期に発生。保険者間調整には時間がかかるため、年度内に回収できなかったことなどが影響し、回収率の低下を招き、47.8%と前年実績を下回る結果となった。

今後においても、その発生原因となっている扶養者再確認業務の実施時期（提出時期）が、11月となっていることから、債権発生後に早期に対応していくほか、年度内の回収ができなくとも確実な回収につながる保険者間調整を積極的に推進するなど、催告管理を徹底し、回収向上に努める。

※返納金債権とは

- 主に次の場合に発生する ①無資格者の受診 ②業務外の傷病と認められない場合
③給付金の支給内容の誤り、支給調整（障害年金等）

②損害賠償金債権の回収率



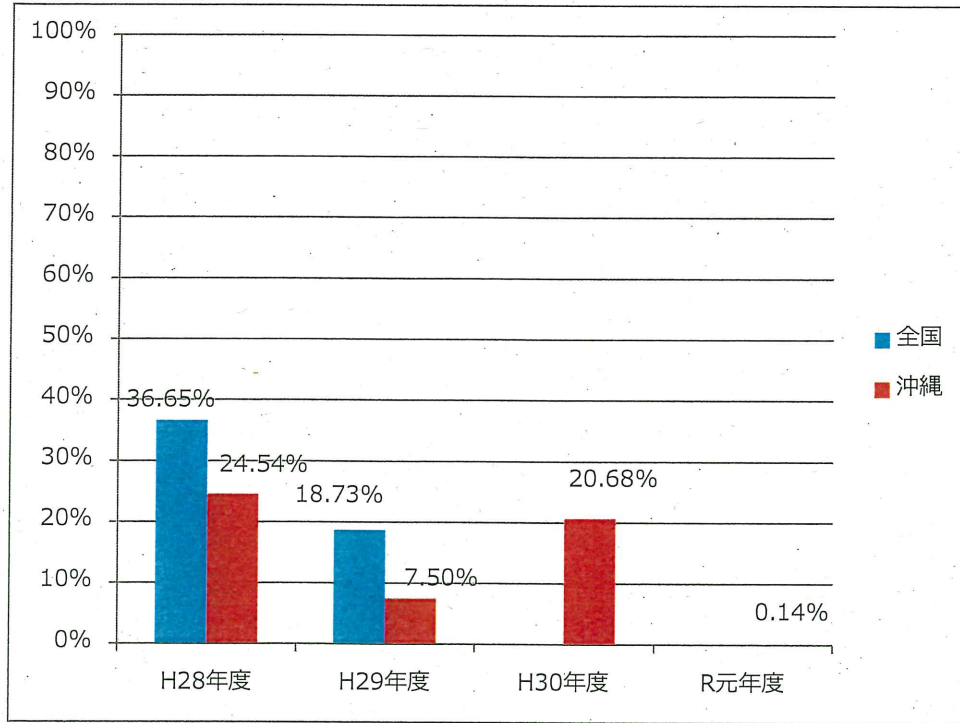
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		令和元年度	
全国	86.56%	86.43%	48.4%	集計中	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	93.83%	94.04%	38.7%	37.5%	←	289,520,804円	108,491,947円

平成30年度より事務処理手順が変更され、一旦療養の給付全額を債権とし、その後過失割合が決定した後に過失割合に応じた額に更正することとなっていることから、回収率は37.5%となっているが、回収額は約3,900万円増加しており、今後も進捗管理を徹底し、過失割合決定後の速やかな回収に努める。

※損害賠償金債権とは

給付事由が第三者によって生じた場合の保険給付について、その第三者に対して有する損害賠償の請求を取得し、行使する場合に発生
(例) 交通事故を起こした加害者への請求

③返還金債権の回収率



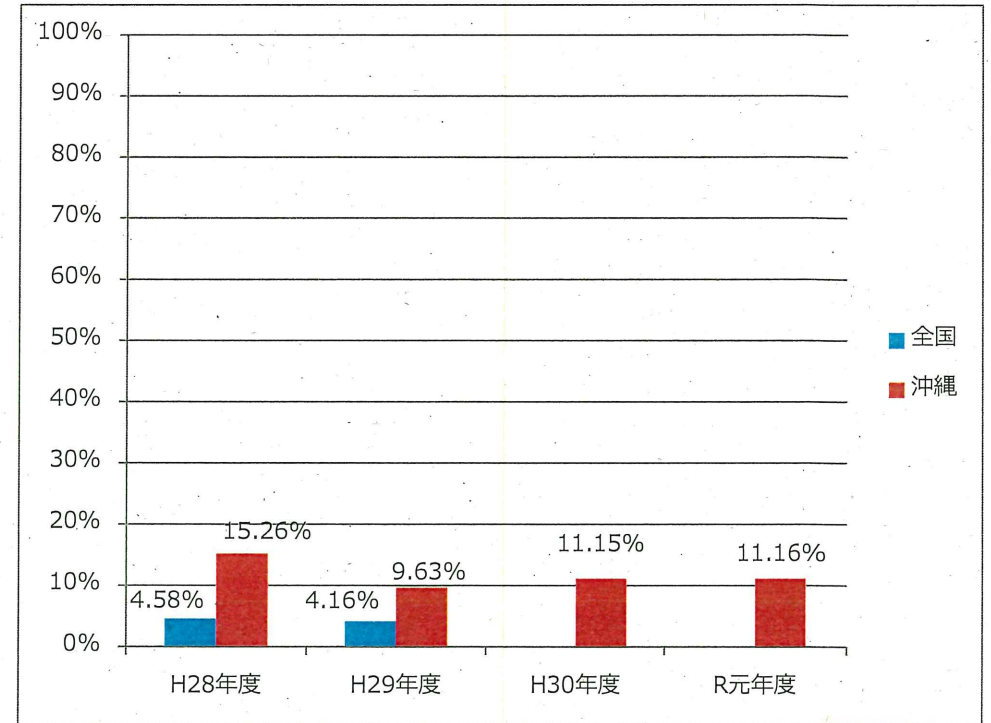
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	令和元年度	
全国	36.65%	18.73%	H30以降情報提供なし	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	24.54%	7.50%	20.68%	0.14%	2,523,066円	3,465円

返還金債権については、新規発生分の債権(3,465円)は全額回収したことから、現年度分については100%の回収となっている。過年度債権額の大半を1債権(2,516,983円)で占めており、この回収が困難とされていることから回収率が低下している。

※返還金債権とは

- ・厚生局が保険医療機関及び保険薬局に対して行った監査により発見された不正請求に対する返還金
- ・不正行為等により受けた保険給付（傷病手当金等）の返還金

④承継分債権の回収率



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	令和元年度	
全国	4.58%	4.16%	H30以降情報提供なし	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	15.26%	9.63%	11.15%	11.16%	3,152,433円	351,833円

承継債権のほとんどが、少額の分割納付を行っている債権であるため、分割納付者の管理を徹底するほか、定期催告や必要に応じ債務承認を取っていく。

※承継分債権とは

旧社会保険庁から引き継いだ債権で、返納金債権、返還金債権、損害賠償金債権を含むすべての債権

13 効果的なレセプト点検の推進

■ KPI：社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上（0.346%以上）とする。

【令和元年度KPI実績値】0.367%

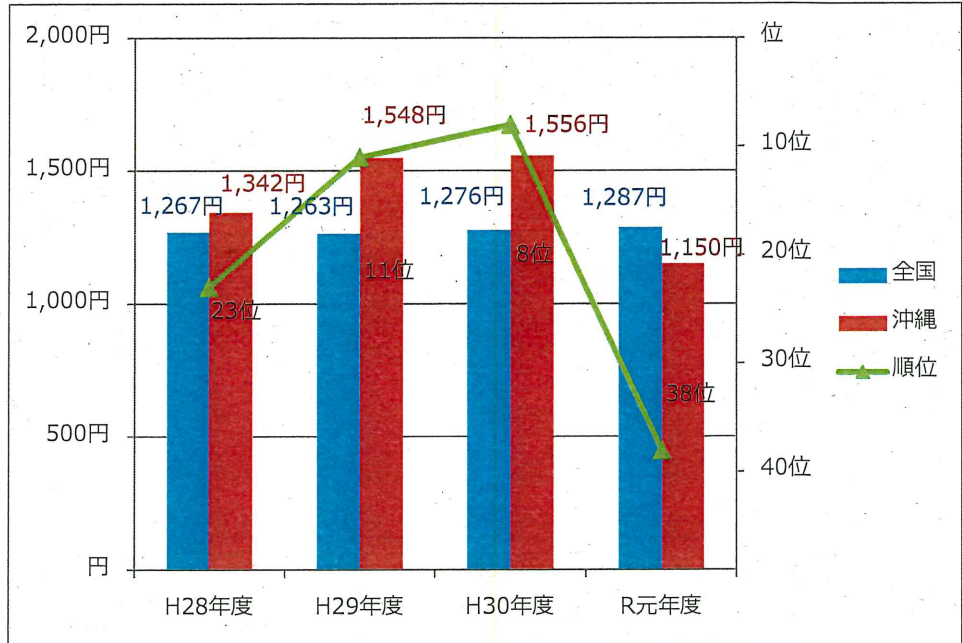
レセプト査定率	(単月)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	30年度		0.366%	0.337%	0.369%	0.324%	0.346%	0.327%	0.339%	0.291%	0.348%	0.396%	0.354%	0.349%
元年度		0.399%	0.341%	0.334%	0.439%	0.309%	0.331%	0.360%	0.414%	0.349%	0.392%	0.436%	0.305%	0.367%

支払基金と協会を合算した査定率は0.367%（全国16位）、支部単独の再審査査定率は0.118%（全国9位）となった。

支払基金と合算した査定率がKPIとなるため、今後も引き続き定期的な会議を開催するなど、更に協力・連携を進めていく。

14 レセプト点検（資格・外傷・内容）の実績

① 資格点検にかかる年度別加入者1人あたり効果額



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
全国	1,267円	1,263円	1,276円	1,287円
沖縄	1,342円	1,548円	1,556円	1,150円
順位	23位	11位	8位	38位

令和元年度 点検効果額の年間合計
682,424,689円
1人あたり効果額 = 年度の平均加入者数
593,520人

※R元年度は速報値

点検効果額は前年度9億721万円から6億8,242万円に下がり、加入者1人あたりの効果額も1,150円と前年度を下回った。前年度比でおよそ2億2,480万円の減額となっているが、そのうちの2億円は医療機関からの取り下げによる差額である。

早期債権回収に繋がるよう、点検事務手順書に基づき医療機関照会を確実にし、本人への返還請求またはレセプトの医療機関返戻を適切に実施していく。

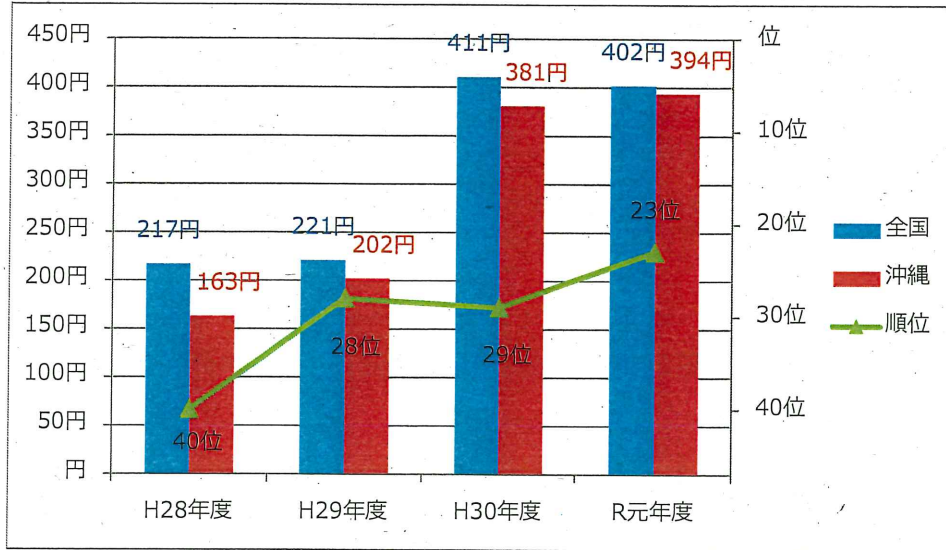
※資格点検：資格に関する記載誤りのレセプトや退職等による資格喪失後の受診でないか等を確認

※点検効果額：記号番号誤りや本人家族区分誤り等も含め医療機関返戻となったレセプトの金額や資格喪失後受診に対して本人へ返還請求した金額

②外傷点検にかかる年度別加入者1人あたり効果額

【令和元年度目標値】300円

【令和元年度実績値】394円



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
全国	217円	221円	411円	402円
沖縄	163円	202円	381円	394円
順位	40位	28位	29位	23位

※R元年度は速報値

令和元年度
点検効果額の年間合計
233,816,216円
1人あたり効果額 = $\frac{233,816,216}{593,520}$
年度の平均加入者数
593,520人

点検効果額は目標値1億7803万円に対して2億3381万円、加入者1人当たりの効果額は目標値300円に対して394円となり目標値を上回った。目標達成の要因は早期に保険会社へ代位取得通知を送付し自賠償保険からの回収漏れを防いだこと、また加入者から治療終了報告書の提出を求め、早期求償するよう努めたこと。さらに3カ月に1回のサイクルで保険会社へ請求するよう手順書通りの処理を徹底したことがあげられる。まだ全国平均には届いていないため、次年度は、届出漏れを無くすよう届出勧奨業務に力点を置いた効率的な業務を進めていく。

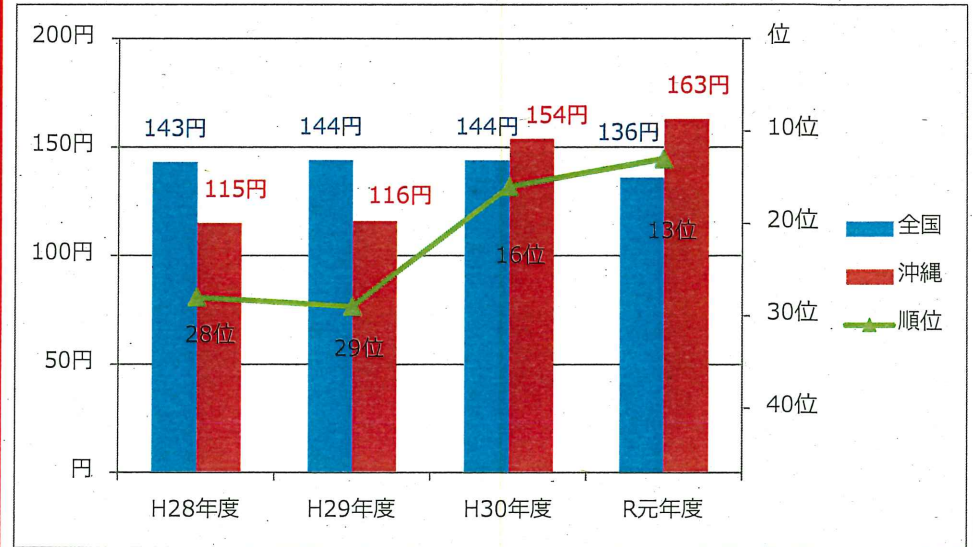
※外傷点検：外傷の傷病名のあるレセプトに対し、業務災害・通勤災害(労災保険該当)や交通事故など第三者行為(加害者)によるケガでないかの確認

※点検効果額：業務災害・通勤災害に対して本人へ返還請求した金額や加害者に対して損害賠償請求した金額

③内容点検(査定)にかかる年度別加入者1人あたり効果額

【令和元年度目標値】142円

【令和元年度実績値】163円



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
全国	143円	144円	144円	136円
沖縄	115円	116円	154円	163円
順位	28位	29位	16位	13位

※R元年度は速報値

令和元年度
点検効果額の年間合計
96,823,390円
1人あたり効果額 = $\frac{96,823,390}{593,520}$
年度の平均加入者数
593,520人

点検効果額は目標値8,430万円に対して9,682万円、加入者1人当たりの効果額は目標値142円に対して163円となり、いずれも目標値を大きく上回った。

内容点検の一部外注が廃止後も、査定件数・査定金額ともに対前年度を上回っており、外注していた分もうまく支部で取り込めたことと、元年度も支部で策定した行動計画に基づき、協会システムを活用した効率的・効果的な点検を進めた結果、効果額向上に繋がりと、目標達成できたと考えます。

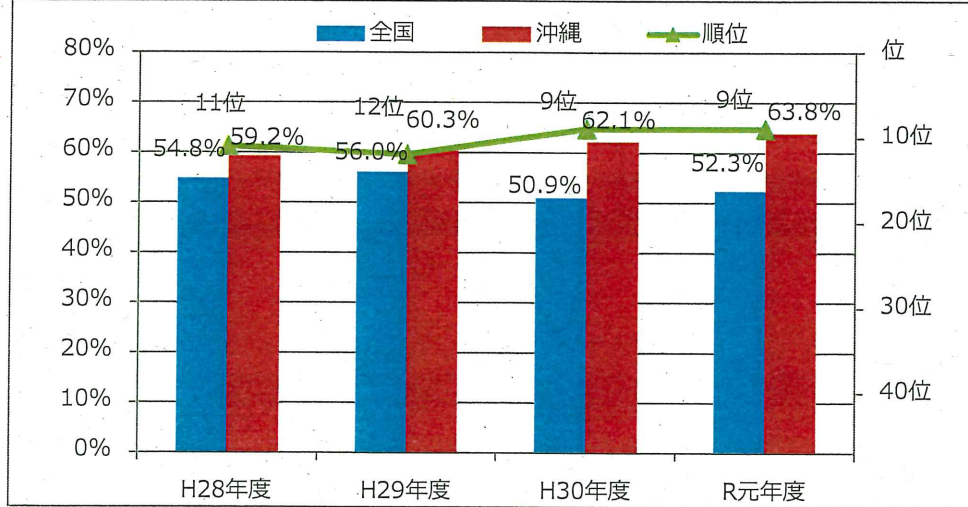
※内容点検：支払基金での一次審査後のレセプトに対し、さらに二次審査として診察、投薬、検査等の請求点数の誤りや請求内容に不備がないかを確認

※点検効果額：支払基金への再審査請求により査定(減額)となった金額

15 特定健診受診率の推移

*特定健診の受診率は、40歳以上の被保険者を対象とした生活習慣病予防健診及び被扶養者を対象とした特定健診、事業者健診データ取得分の3つの健診の受診率を合算

■ KPI：生活習慣病予防健診受診率（被保険者）を65.0%以上とする
【令和元年度KPI暫定値】63.8%



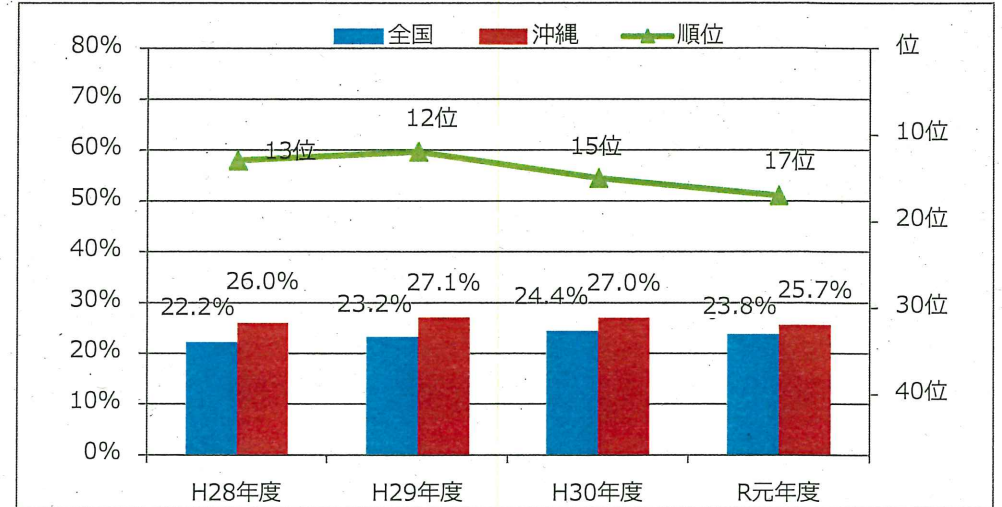
生活習慣病予防健診		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
対象者数	沖縄	176,433	186,919	195,314	204,596
受診者数	沖縄	104,520	112,771	121,290	130,510
受診率	全国	54.8%	56.0%	50.9%	52.3%
	沖縄	59.2%	60.3%	62.1%	63.8%
順位		11位	12位	9位	9位

生活習慣病予防健診受診者のうち、40歳以上の受診者数は130,510人で前年度比8,519人増。受診率63.8%で前年度比1.7%増となった。

元年度は健診の対象となる全ての事業所及び任意継続被保険者へ健診案内パンフレット等を送付。沖縄労働局と連名で、まんがで健診を紹介したまんがパンフレットとポスターを作成・送付した。また、事業者健診からがん検診も含む生活習慣病予防健診への切替促進の広報に努めた。未受診対策として年度末に休日健診を2回実施した。

令和2年度は、元年度の事業を継続すると共に、健康宣言事業をとおして、健診受診率の向上を目指していく計画としている。

■ KPI：特定健診受診率（被扶養者）を30.0%以上とする
【令和元年度KPI暫定値】25.7%

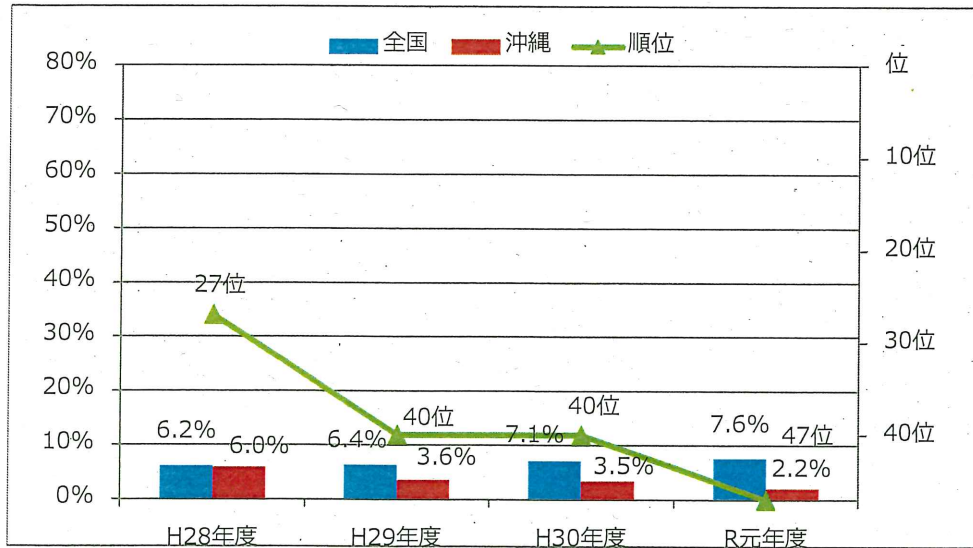


特定健診		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
対象者数	沖縄	56,480	57,433	57,594	57,602
受診者数	沖縄	14,673	15,579	15,556	14,777
受診率	全国	22.2%	23.2%	24.4%	23.8%
	沖縄	26.0%	27.1%	27.0%	25.7%
順位		13位	12位	15位	17位

受診者数は14,777人で前年度比779人減。受診率25.6%で前年度比1.4%減となった。元年度は「41市町村の特定健診とがん検診の同時実施勸奨DMの送付」「ショッピングセンター等でのまちかど健診」「市町村と共同で集団健診」「早期及びナイト健診」「40歳誕生日後の勸奨ハガキの送付」「特定健診振替事業」「支部長と事業主の連名による受診勸奨案内」「支部会議室での集団健診」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に浦添市との集団健診が中止。3月の受診者数は980人とどまった。（前年度3月受診者1,173人）令和2年度は、元年度の事業を継続すると共に、自己負担が0円になったことを強調する受診勸奨、案内を進めていくこととしている。

※特定健診振替事業とは、通院中の患者に行った検査の結果から、特定健診に該当する項目を医療保険者に提供することで特定健診を受診したとみなす取組。

■ KPI：事業者健診結果データ取得率(被保険者・被扶養者)を5.0%以上とする
【令和元年度KPI暫定値】2.2%

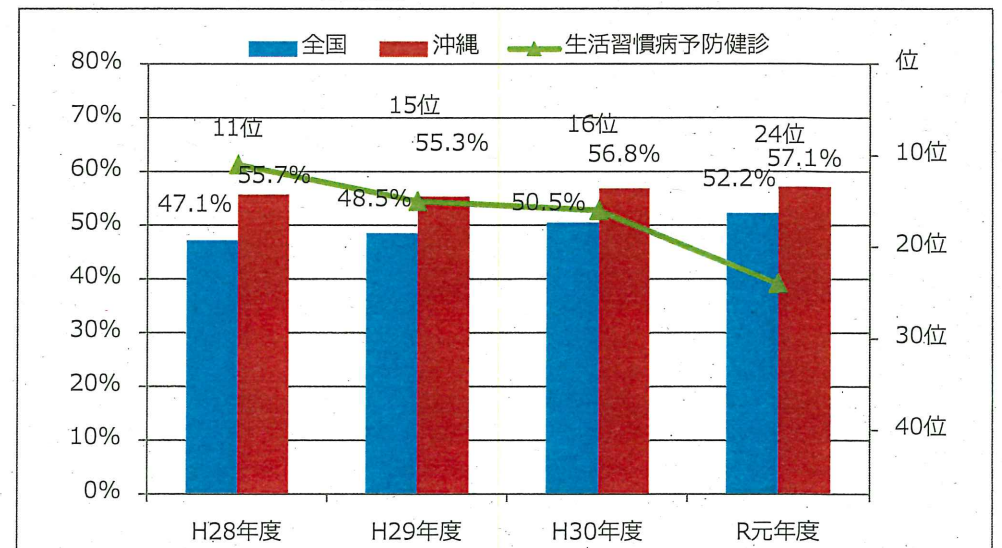


事業者健診データ取得		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
対象者数	沖縄	176,433	186,919	195,314	204,596
取得件数	沖縄	10,503	6,822	6,867	4,407
取得率	全国	6.2%	6.4%	7.1%	7.6%
	沖縄	6.0%	3.6%	3.5%	2.2%
順位		27位	40位	40位	47位

取得件数は4,407件で前年度比2,460件減。取得率2.2%で前年度比1.3%減となった。
元年度は、事業所向けに沖縄労働局と沖縄県、那覇市との連名で事業者健診結果データ提供依頼及び生活習慣病予防健診への切替促進文書を発出。11月から3月までの間、初めて外部業者に、同意書の取得業務、健診結果の取得業務、健診結果のデータ化業務を委託した。(同意書取得件数243件、健診結果取得事業所26件、健診結果のデータ化270件)
令和2年度は、引き続き生活習慣病予防健診への切替を促進していく。事業者健診結果の提供に協力してもらえ健診機関(現在18機関)を増やすために、健診機関に勧奨を行っている。

※事業者健診データの取得とは、事業主に義務化されている労働安全衛生法に基づいた事業者健診データの取得分も特定健診の受診率として加算される。

■ KPI：特定健診受診率(加入者計)を60.5%以上とする
【令和元年度KPI暫定値】57.1%



生活習慣病予防健診		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
対象者数	沖縄	232,913	244,352	252,908	262,198
受診者数	沖縄	129,696	135,172	143,713	149,694
受診率	全国	47.1%	48.5%	50.5%	52.2%
	沖縄	55.7%	55.3%	56.8%	57.1%
順位		11位	15位	16位	24位

特定健診(加入者計)は、受診者数149,694人で前年度比5,981人増。受診率0.3%増となった。被扶養者の特定健診受診率及び事業者健診データの取得率をいかに伸ばせるかが課題となっている。

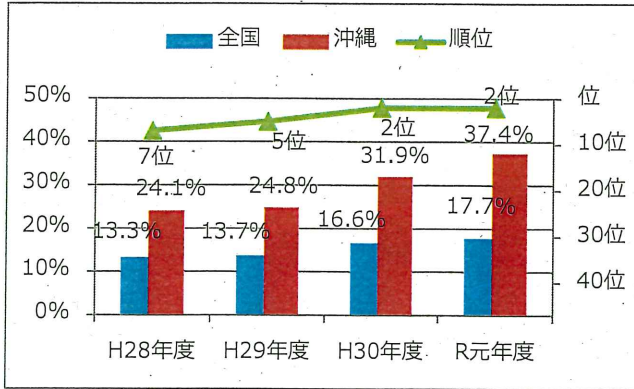
毎年度、特定健診対象者が約1万人程度増えている状況にあり、目標達成に向けて、事業主や健診機関等との連携を強化し、健診受診の必要性やインセンティブ制度も含めた広報を充実させていく計画としている。

※インセンティブ制度とは、支部(都道府県)ごとの加入者及び事業主の健康づくりに関する取組を評価し、その結果、上位過半数に該当した支部にランキングに応じインセンティブ(報奨金)を2年後の保険料率に反映させるもの。(評価指標：①特定健診受診率 ②特定保健指導実施率 ③特定保健指導対象者の減少率 ④要治療者の医療機関受診率 ⑤後発医薬品の使用割合)

16 特定保健指導実施率の推移

*特定保健指導とは、健診の結果、メタボリックシンドロームのリスクがある方に保健師・管理栄養士等が生活習慣を見直すための保健指導を3か月以上実施するプログラム

■ KPI：特定保健指導実施率（被保険者）
を29.6%（9,497人）以上とする
【令和元年度KPI暫定値】37.4%

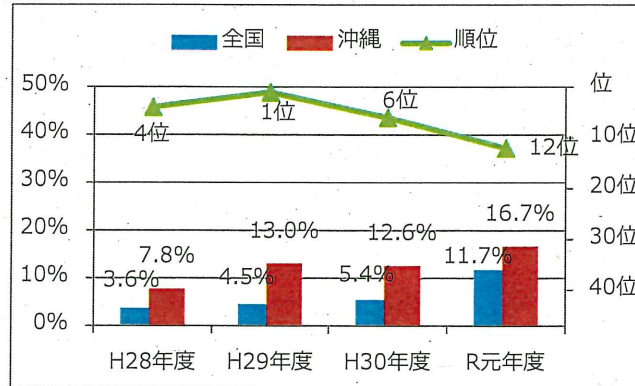


被保険者	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
対象者数 沖縄	25,482	27,858	30,535	32,128	
終了者数 沖縄	6,140	6,906	9,747	12,003	
終了割合	全国	13.3%	13.7%	16.6%	17.7%
	沖縄	24.1%	24.8%	31.9%	37.4%
順位	7位	5位	2位	2位	

評価終了者は12,003人で前年度比2,256人増。実施率は37.4%で前年度比5.5%増。目標を達成し全国順位も上位を維持。評価終了者の実施内訳は直営分が35.5%、委託分64.5%。支援中の効果測定とプログラムの脱落防止を目的に血液検査等検査（無料）を実施しており、年間実施件数は1,676件で前年度比37件。評価終了者数が増加した要因は30年度に特定保健指導のプログラムが改定され支援期間が短縮されたことにより途中脱落者が減少していることと脱落前の催促等の時間削減にも繋がっていることが初回実施件数の増加（実施率43.2%・全国1位・前年度比5.5%増）にも繋がって終了者数が増加しているのではないかと考えている。

※血液検査等検査とは、特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者の生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査。健康度を確認し生活習慣改善意識の維持向上を図るとともに特定保健指導における評価などに有効に活用する。
(検査費3,300円、受診者無料)

■ KPI：特定保健指導実施率（被扶養者）
を17.0%（370人）以上とする
【令和元年度KPI暫定値】16.7%



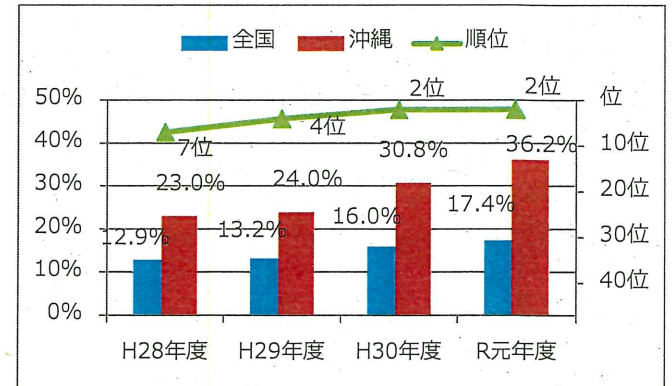
被扶養者	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
対象者数 沖縄	1,765	1,946	1,904	1,858	
終了者数 沖縄	138	253	240	310	
終了割合	全国	3.6%	4.5%	5.4%	11.7%
	沖縄	7.8%	13.0%	12.6%	16.7%
順位	4位	1位	6位	12位	

評価終了者は310人で前年度比70人増。実施率は16.7%で前年度比4.1%増。目標達成率は98.2%。全国順位は12位。評価終了者の実施内訳は直営分11.3%、委託分88.7%。直営分においては、支部来所相談や自治体と合同結果説明会を実施しており、委託分ではまちかど健診と同じ会場で、健診より1ヶ月後に「まちかど特定保健指導」の実施が件数の積み上げに繋がっていることから、令和2年度においても継続実施ができるよう計画をしている。評価終了者数の増加要因は、被保険者同様にプログラムの脱落者が減少したことがあげられる。初回面談実施率は15.6%（全国平均同率）で横ばいのため、実施率向上のためにも利用勧奨を強化できるよう取り組みを進めたい。

※直営分とは、協会けんぽの保健師・管理栄養士による特定保健指導の実績

※委託分とは、健診実施機関や特定保健指導専門機関の専門職（医師・保健師・管理栄養士・看護師・運動指導士）による特定保健指導の実績

■ KPI：特定保健指導実施率（加入者計）
を28.8%（9,867人）以上とする
【令和元年度KPI暫定値】36.2%



加入者計	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
対象者数 沖縄	27,247	29,804	32,439	33,986	
終了者数 沖縄	6,278	7,159	9,987	12,313	
終了割合	全国	12.9%	13.2%	16.0%	17.4%
	沖縄	23.0%	24.0%	30.8%	36.2%
順位	7位	4位	2位	2位	

評価終了者は12,313人で前年度比2,326人増。実施率は36.2%で前年度比5.4%増加し目標達成。全国順位は2位。特定保健指導の対象者数は年々増加傾向にあるため、実施率向上のためには、利用勧奨による初回件数の増加と中断対策、委託先拡大に向けた取り組みを計画している。

※インセンティブ制度とは、支部（都道府県）ごとの加入者及び事業主の健康づくりに関する取組を評価し、その結果、上位過半数に該当した支部にランキングに応じインセンティブ（報奨金）を2年後の保険料率に反映させるもの。（評価指標：①特定健診受診率 ②特定保健指導実施率 ③特定保健指導対象者の減少率 ④要治療者の医療機関受診率 ⑤後発医薬品の使用割合）

17 重症化予防事業

■ KPI：受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.0%以上とする

【R元年度KPI暫定値】 10.7%

①未治療に対する受診勧奨

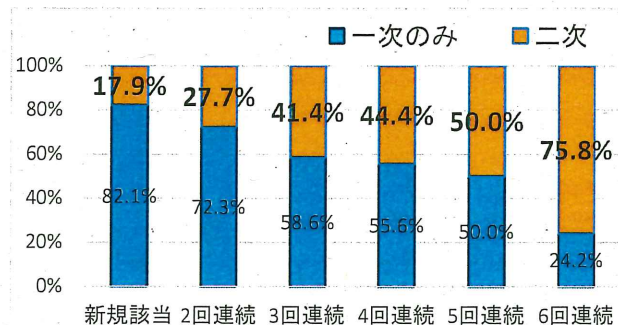
勧奨後3ヶ月間の医療機関受診率（暫定値）

	発送件数	通知後 3ヶ月以内 の受診者数	受診率	全国平均 受診率	支部順位
H30年度	4,389	421	9.6%	9.5%	17位
R元年度	3,601	386	10.7%	10.7%	18位

※ H30年度：H29年4月～H30年3月の生活習慣病予防健診受診者を対象として抽出、一次勧奨通知はH30年1月～H30年9月に送付

※ 令和元年度：H30年4月～12月の生活習慣病予防健診受診者を対象として抽出、一次勧奨通知はH30年10月～R1年6月に送付

※ 受診率：一次勧奨通知発送後3ヶ月間に医療機関へ受診した者の割合を集計



「未治療者に対する受診勧奨」とは

生活習慣病予防健診の結果、血圧値・血糖値が「要治療」または「要精密検査」と判定された方で、健診前1ヶ月～健診後3ヶ月以内に医療機関を受診していない者を未治療者と判定し、文書による受診勧奨を実施している。（一次勧奨）

また、一次勧奨の対象者のうち、数値がより重症域にある方については、当支部の保健指導担当者が電話や面談により保健指導を実施している。（二次勧奨）

勧奨文を発送した対象者数3,601人に対し、386人が3ヶ月以内に医療機関を受診されており受診率は10.7%。全国平均と同率であり、全国順位は18位。目標達成には至らなかった。対象者の内訳は文書による受診勧奨のみの一次勧奨対象者が76.6%（2,758人）、電話や面談等の二次勧奨対象者が23.4%（843人）。該当回数では、新規該当者が全体の69.8%（2,515人）を占めており、連続該当回数が増えるにつれて二次勧奨対象者の割合が増え、重症域の方ほど未治療まま放置されている状況にある。引き続き連続該当者への二次勧奨は電話だけで終了せず面談ができるよう根気強く受診勧奨を続けていく計画をしている。

②糖尿病性腎症重症化予防

受診勧奨および保健指導実施人数

実施内容	実施人数
未治療者に対する受診勧奨	138人
治療中コントロール不良者に対する保健指導	平成30年度 12人
	令和元年度 2人

糖尿病性腎症重症化予防の対象者に対する受診勧奨は直営で実施しており、30年度の実施人数は138人。治療中のコントロール不良者に対する保健指導は委託により実施しており、30年度の継続支援の対象者12人を含む、合計14人に対しプログラムを実施。参加勧奨方法やプログラム内容の見直しを図り、参加率の向上に取り組む。

「糖尿病性腎症重症化予防」とは

糖尿病であり、腎機能が低下している方が将来、腎不全や人工透析に移行することを防止するため、糖尿病が重症化するリスクの高い未治療者に対して受診勧奨を実施している。（直営）

また、糖尿病性腎症等で通院している方のうち、重症化リスクの高い方に対しては、かかりつけ医と連携した6ヶ月間の保健指導プログラム実施を実施している。（委託）

18 オンライン資格確認の導入に向けた対応

■ KPI : 現行のオンライン資格確認システムについて、U S Bを配布した医療機関における利用率を43.3%以上とする。

【令和元年度KPI実績値】 29.3%

利用率	(単月)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
	H30		25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	28.6%	28.6%	33.3%	50.0%	33.3%	60.0%	40.0%	0.0%
R1		40.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	33.3%	29.3%

協会けんぽでは医療機関窓口におけるオンライン資格確認システムを独自に実施している。毎月の利用状況を確認し、3か月以上利用のない医療機関には電話による利用勧奨を実施したがKPI達成には至らなかった。利用勧奨後も長期間利用のない医療機関については利用中止に向けた調整をした結果、年度当初は5か所あった利用医療機関が3月に3医療機関なったことから今後は利用率の向上が見込まれる。

なお、国のオンライン資格確認が令和3年3月から導入開始予定であることから、協会けんぽのオンライン資格確認は令和3年2月下旬で終了する予定である。

※オンライン資格確認とは、協会から配付した通信機器（USBトークン）を用いて、医療機関窓口で提示された保険証の資格が有効か無効（無資格受診）かをその場で確認するシステム。

19 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

①加入者を対象とした理解度調査

■ KPI : 広報活動における加入者理解率の平均について対前年度（42.6%）以上とする。

【令和元年度KPI実績値】 48.2%

加入者理解率の平均	H30	42.6%
	R1	48.2%

R1年度 沖縄支部加入者の分野別理解率（カッコ内は全国平均）

①保険料：28.4%（27.8%） ②健診・保健指導：51.3%（48.6%） ③その他の協会けんぽの取組：44.9%（44.3%）

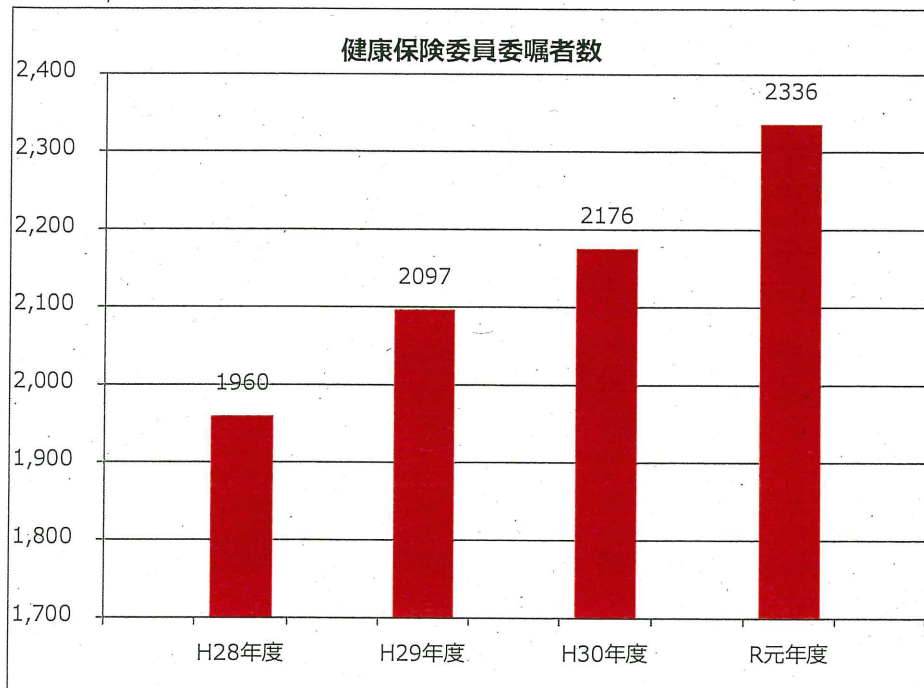
協会けんぽ加入者（20～74歳男女。年代、性別、地域に偏りがないう加入者構成比に準じてサンプル設計）を対象に、医療保険制度等に関する理解度について全国調査を委託（有効回収数全国7,227サンプル、沖縄支部は153サンプル）。

沖縄支部においてはホームページ、メールマガジン、広報チラシの活用に加え、健康保険委員を対象とした研修会や事務手続き本の配布などによる広報効果からKPIを達成した。

②健康保険委員

■ KPI：全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を41.5%以上とする。

【令和元年度KPI実績値】40.1%



年度末時点累計	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
委嘱者数（人）	1,960	2,097	2,176	2,336

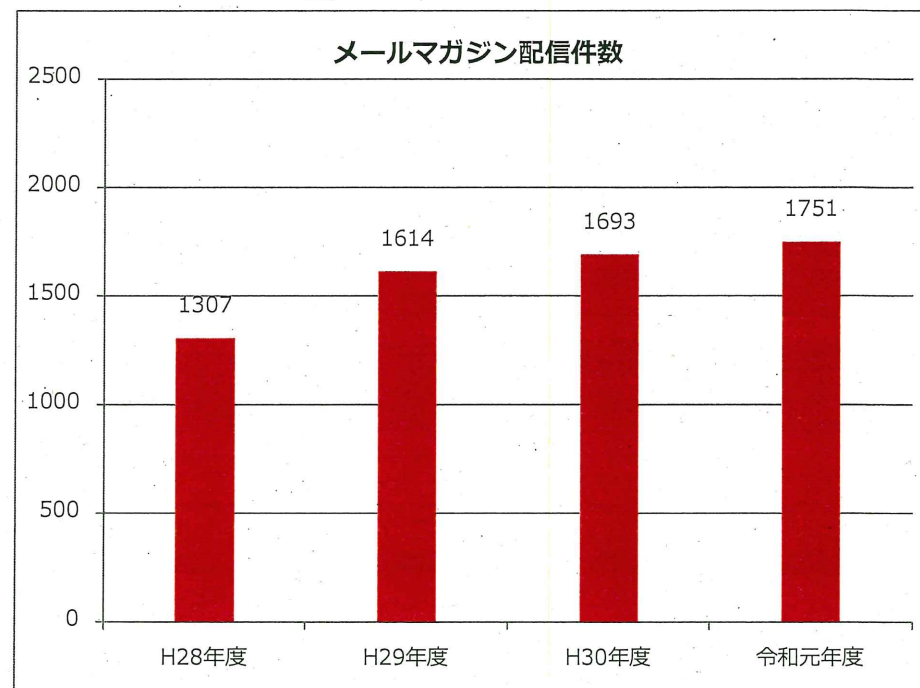
グループ会社に対する健康保険委員及び健康宣言の勧奨を幹部職員による訪問勧奨で実施した。加えてこれまで文書勧奨したことのない、被保険者100名以下で健康保険委員未委嘱、健康宣言未登録事業所に対して文書勧奨を順次実施した。

その結果、委員委嘱者数は前年度より160名の増となり、全被保険者数333,955名に占める委嘱事業所の被保険者数は133,582名で、その割合が40.0%となりKPI達成には至らなかった。

③メールマガジン配信

【令和元年度目標値】新規登録数 200件

【令和元年度実績値】178件



年度末時点累計	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
配信件数	1,307	1,614	1,693	1,751

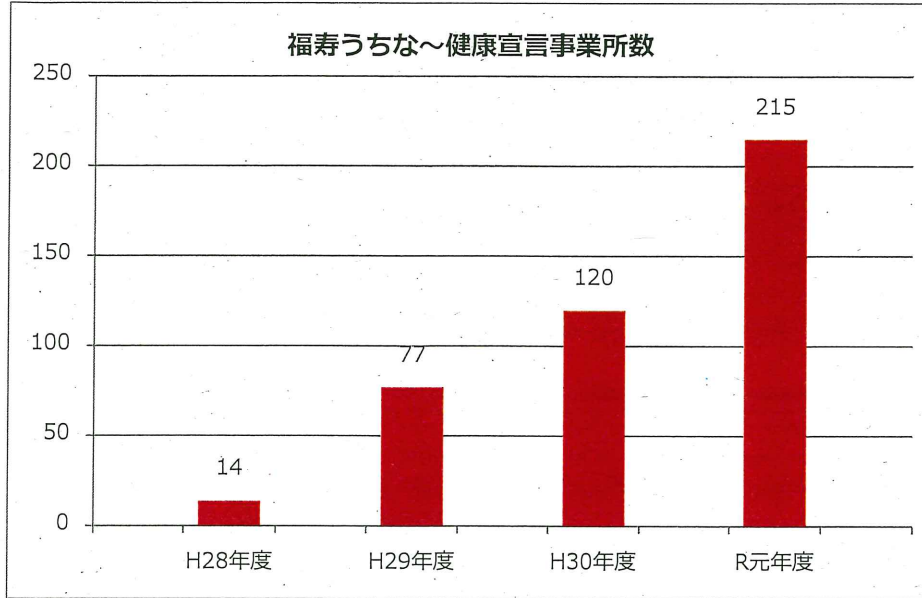
メールマガジンの新規登録勧奨については、広報誌等での登録勧奨のほか、健康保険委員の新規委嘱時にメールマガジンも同時登録していただけるように工夫して勧奨した結果、178件について新規に獲得したものの、目標には届かなかった。

今後も、様々な機会を捉えた勧奨の実施と健康保険委員の委嘱勧奨と併せた取り組みを継続し、登録件数の増加を図るとともに掲載内容の充実についても注力し、加入者の理解促進に寄与する。

20 福寿うちな～健康宣言事業

【令和元年度目標値】宣言事業所数 186件

【令和元年度実績値】215件



年度末時点累計	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
宣言事業所数	14	77	120	215

グループ会社に対する健康保険委員及び健康宣言の勧奨を幹部職員による訪問勧奨で実施した。加えてこれまで文書勧奨したことのない、被保険者100名以下で健康保険委員未委嘱、健康宣言未登録事業所に対して文書勧奨を順次実施した。その結果、健康宣言事業所数は前年度より95事業所の増となり、目標値を達成した。

また、事業所健康度診断シート（事業所カルテ）に被扶養者の受診率も表示するなどの改善や、ニュースレターの発行などを行い、サポート内容の充実を図った。

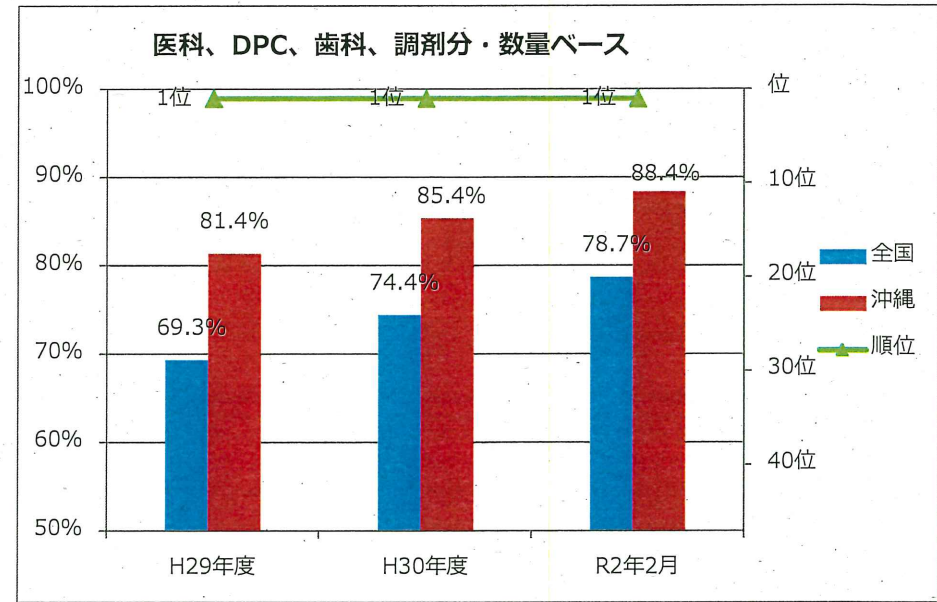
※福寿うちな～健康宣言とは「健康経営」による企業の業績向上、長寿沖縄の復活、健康保険料率の低減等を目的に、宣言企業の健診受診率の向上と健康への取り組みをサポートする事業。

「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究所の登録商標

21 ジェネリック医薬品の使用促進（医科、DPC、歯科、調剤分・数量ベース）

■ KPI：沖縄支部のジェネリック医薬品の使用割合を86.6%以上とする

【令和元年度KPI実績値】88.4%（R2年2月現在）



※数量は〔後発医薬品の使用量〕 / 〔後発医薬品のある先発医薬品の使用量〕 + 〔後発医薬品の使用量〕で算出

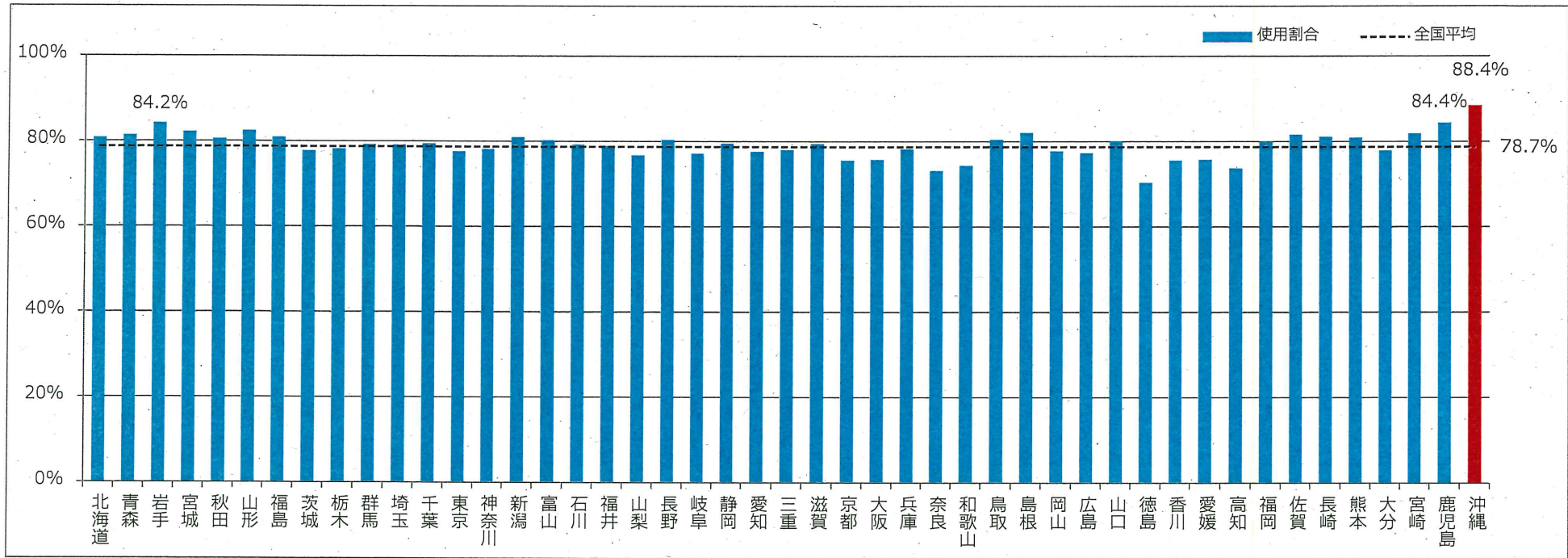
	H29年度	H30年度	R2年2月
全国	69.3%	74.4%	78.7%
沖縄	81.4%	85.4%	88.4%

令和2年2月診療分のジェネリック医薬品使用割合が88.4%であったことから、KPIを達成し全国1位を堅持しているが、伸び率においては全国最下位となり、今後の1位の座が危ぶまれている。

主な取り組みとして、大学病院門前薬局へのジェネリック医薬品使用促進に向けた取組、加入者へ処方されたお薬をジェネリックに切り替えた場合の「自己負担の軽減額お知らせ通知」の送付（年2回）、研修会でのジェネリック医薬品の周知、各医療機関・薬局のジェネリック使用割合を県平均や二次医療圏平均と比較できる「ジェネリックに関するお知らせ」の送付（医療機関707件、薬局527件）、プレスリリースを実施した。

今後は、使用割合の低い特定の医療機関や薬局を抽出・分析し、個別訪問による使用促進依頼を行うなど、伸び率の向上へ効率的な取り組みを実施していく。

【参考】都道府県支部別のジェネリック医薬品使用割合（令和2年2月診療分・医科、DPC、歯科、調剤分・数量ベース）



22 医療データの分析結果に基づく地域の医療提供体制への働きかけ及び効果的な活用

①地域医療構想調整会議への参加

- KPI：他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議へ被用者保険者の参加率を100%とする。

【R元年度KPI実績値】100%

沖縄県における2次医療圏5地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）の地域医療構想調整会議（沖縄県では地域医療提供体制協議会という名称）に参画したことから、KPIを達成した。

※地域医療構想調整（対策）会議とは、医療法に基づき都道府県が構想区域ごとに、診療に関する学識経験者、医療関係者、医療保険者等の関係者との協議の場を設け、関係者との連携を図りながら、医療計画において定める将来の病床数の必要量を達成するための方策等について協議を行うもの。

②効果的な意見発信

- KPI：「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースなどを活用した効果的な意見発信を実施する。

【R元年度KPI実績値】意見発信は無

各地域医療構想調整会議において意見発信していくためには、会議資料を事前に入手し、加入者目線による問題の検討などの事前準備が必要であるが、依頼した結果、資料の事前配布はできないとのことであった。

今後、沖縄県国保ヘルスアップ支援事業（医療費等分析）等の分析データの活用を検討し、意見発信に繋げていく。

23 支部調査研究事業

『重症化予防事業対象者の受診行動に影響を及ぼす要因の調査・分析』

【研究概要】

重症化予防事業（血圧・血糖／未治療）の二次勧奨後の受診率は平成29年度実績12.6%で年度目標15.0%に満たない状況にあり、受診勧奨の難しさに直面していることから、受診に影響を及ぼす要因を対象者だけではなく、保健指導の介入方法や事業所の健康管理体制等、複数の視点から調査・分析を行い受診率を高める保健指導の仕組みを構築する。

【研究期間】

平成31年4月～令和2年12月

【研究方法】

次の4つをテーマに調査・分析を行い総合的に考察する

①重症化予防事業対象者の受診促進要因

対象：H28～H30年度 重症化予防事業対象者 約12,000人

方法：対象者を受診者と未受診者に区分し、アンケート調査の結果を比較分析する

②重症域に該当しているため、自ら受診した者（①対象者から除外された者）の受診要因

対象：H28～H30年度 対象者 約2,700人

方法：アンケート調査の結果を①対象者と比較分析する

③受診に繋がる勧奨方法

対象：支部担当保健師

方法：二次勧奨結果報告書を集計し、受診勧奨業務に対するアンケート調査の結果と併せて分析する

④事業所の健康管理体制

対象：支部加入事業所の健康管理担当者または事業主 約22,000事業所

方法：アンケート調査の結果を分析する

【アンケートの発送・回収状況】

アンケート対象	発送件数	不着件数	回収件数	回収率
①重症化予防事業対象者	9,097	688	1,423	16.9%
②自ら受診した者（①対象者から除外された者）	2,345	89	557	24.7%
④事業所	22,633	129	8,306	36.9%

※上記「アンケート対象」の①、②、④は【研究方法】の①～④に対応

毎年、協会本部が募集する「パイロット事業及び支部調査研究事業」に沖縄支部より上記事業を企画・立案のうえ応募したところ、協会の事業展開に資する調査研究として採用となった。令和元年度は各アンケートの発送及び回収したアンケートの基礎的な集計を実施した。

今後は本格的にデータ分析を実施し、分析結果のプレスリリースや沖縄県公衆衛生学会での発表等を検討している。

24 コラボヘルス

『ご家族様にも特定健診プロジェクト』の実施

【事業概要】

平成30年度被保険者の健診受診率は62.1%に対し、被扶養者の特定健診受診率は27.0%と低く、当支部としても様々な方法で周知及び受診勧奨をしており、その一環として事業主とのコラボ事業を企画。被扶養者に対し協会けんぽからの健診案内・勧奨だけではなく、より身近な存在である事業所代表者との連名で勧奨することで、特定健診受診率の向上が期待される。

【実施状況】

R1.7月：事業所の事業主宛て、連名による勧奨文の送付にかかる案内文書を送付（964事業所）

→ 528事業所（54.8%）より同意書を受理

R2.1月：被扶養者宛ての連名による受診勧奨文書を発送（10,934件）

平成30年度「沖縄バス株式会社」様にモデル実施をさせていただき、受診率向上に効果があると推測されたため、令和元年度、本格的に実施した。

実施にあたっては、想定を大きく上回る数の事業主様に同意をいただいた結果、当初予定していたスケジュールに遅れが生じ、被扶養者宛ての連名による受診勧奨文書の送付時期が遅れたこと（当初の予定では11月発送）、及びご希望いただいた事業主様に対する「対象者一覧表」を送付する時期を逸してしまったことが反省点（材料）である。

令和2年度は、これら反省点を改善するため、実施体制の見直しを行いスケジュール管理を徹底したうえ、対象者をさらに拡大して実施する。また、令和元年度対象者の受診率にかかる追跡調査も並行して実施する。